

キリン、ミャンマーの事業に暗雲 国軍系企業が合併会社の清算を申請

ミャンマーはいま

ヤンゴン=福山亜希 2021年11月25日 7時00分



ミャンマー・ブルワリーの工場=キリンホールディングス提供

ミャンマーの国軍系複合企業が24日までに、キリンホールディングス（HD）との合併会社で、現地のビール最大手「ミャンマー・ブルワリー」の会社清算を裁判所に申し立てた。キリン側は国軍による2月のクーデター後、合併を解消したうえで事業を続ける方針を示していたが、清算の申し立てが認められれば、計画の見直しを迫られることになる。

国軍系の複合企業「ミャンマー・エコノミック・ホールディングス・リミテッド」（MEHL）の代理人が国営紙に申し立ての公告を掲載した。審理は

12月10日から始まる予定だが、司法は国軍の統制下にあるため、MEHLの意向が認められる可能性は高い。

キリンは2015年にミャンマー・ブルワリーに51%を出資し、子会社化したが、クーデター後の2月5日、「ビジネス規範や人権方針に根底から反する」としてMEHLとの合併を解消すると発表。MEHLに持ち分を売却してもらい、新たな出資先を探して現地でのビール事業は続ける計画だった。

だが、合併解消の協議は進まず、国軍に反発する市民が不買運動を起こすなどして事業環境も悪化。ミャンマー・ブルワリーの21年1～9月期決算は、売上高にあたる売上収益が前年同期比で40・9%減の143億円だった。

清算の申し立てを受けてキリンは24日、「申し立てが認められた場合、清算手続きが公正・適正に行われることへの疑義がある。申し立ての却下を求め、あらゆる適切な措置を講じる」とのコメントを出した。

MEHLは傘下にビール会社のほか、銀行など複数の企業を持つ。株式は国防省のほか国軍幹部らが個人で保有し、国軍の資金源になっているとされる。（ヤンゴン=福山亜希）

より保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.